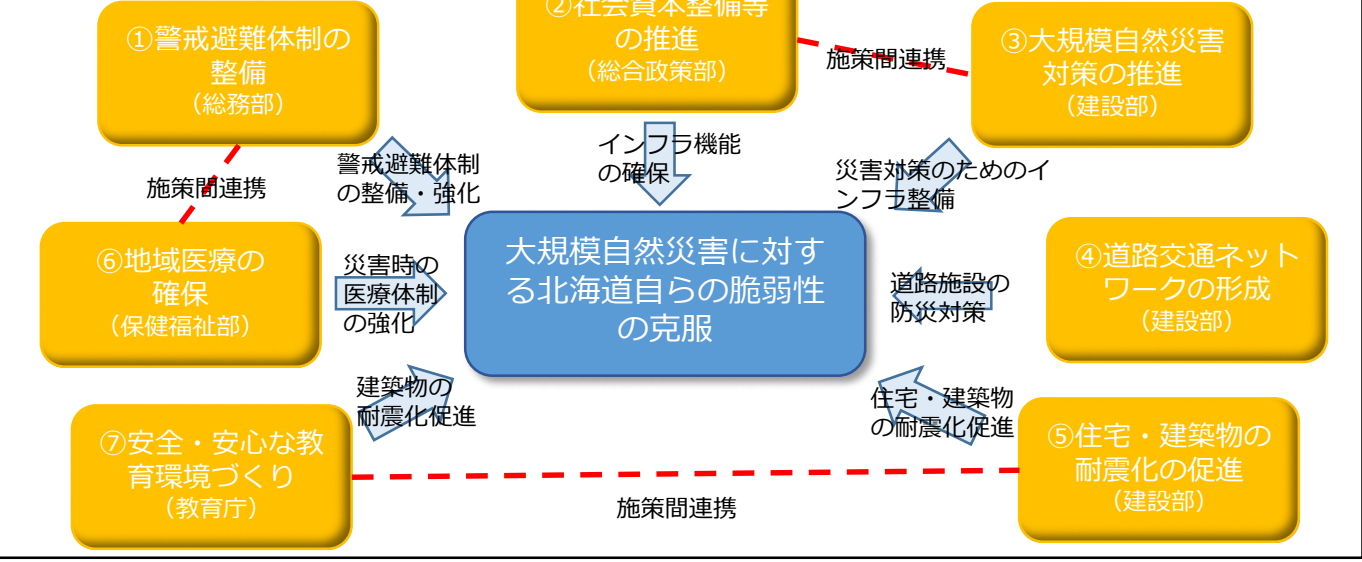


1 分野：生活・安心
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
 A 政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①警戒避難体制の整備 (※)	・災害時の被害を最小化し、「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な災害に備えることが必要	○指定緊急避難場所、避難所の指定状況把握 ○物資輸送訓練、避難所運営訓練等の実施 ○振興局備蓄整備方針の策定・見直し 《防災訓練の中止等》	効果的な取組を検討し引き続き推進
②社会資本整備等の推進	・大規模な地震・津波の発生などの自然災害のリスクが存在 ・インフラ整備が十分に進んでいない状況	○北海道強靱化計画に基づく関連施策の推進、市町村の地域計画策定の支援 ○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望 ○国土強靱化に関する情報の発信	概ね順調に展開
③大規模自然災害対策の推進	・様々な自然災害のリスクが存在 ・防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、本道の強靱化を図る必要	○洪水から地域を守る河川整備等の推進 ○高潮・高波対策・浸食対策等の推進 ○土砂災害から要配慮者利用施設や避難路の保全の推進	概ね順調に展開
④道路交通ネットワークの形成	・住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない ・橋梁などの社会資本の老朽化が進行	○緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進 ○防雪対策、車道拡幅等の冬期交通確保対策の推進 ○市街地の緊急輸送道路等の整備、無電柱化	概ね順調に展開
⑤住宅・建築物の耐震化の促進	・民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている ・建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要	○戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施 ○補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかけ ○住宅の耐震セミナーの開催	概ね順調に展開
⑥地域医療の確保 (※)	・医療資源が広域分散型のため、より迅速な救急搬送体制が必要 ・平時から災害対策に関わる関係機関等の連携体制の構築が必要 ・災害の規模や種類に応じて医療資源を有効に活用する必要	○災害医療体制の課題等について協議・検討 ○広域的な搬送体制の整備を国へ要請 ○北海道DMAT実動訓練を実施 ○災害時のドクターヘリの運用体制の構築 ○「北海道救急医療・広域災害情報システム」等により救急医療情報を提供	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑦安全・安心な教育環境づくり	・大規模な地震・津波の発生など自然災害のリスクが存在 ・インフラ整備が十分に進んでいない	○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請	概ね順調に展開

(※) はコロナの影響等があった施策 【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】 <総合計画施策推進状況>

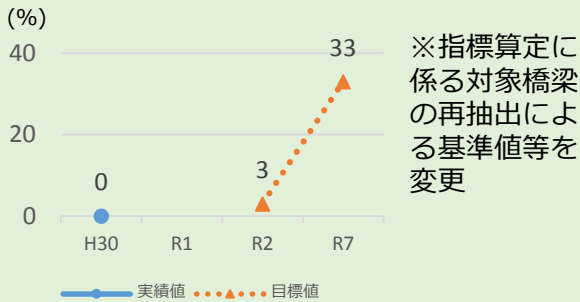
1 分野：生活・安心

(7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

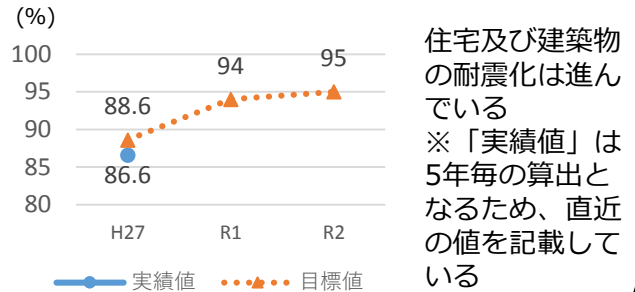
A 政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【総合計画の指標】

緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)
(施策②③④)

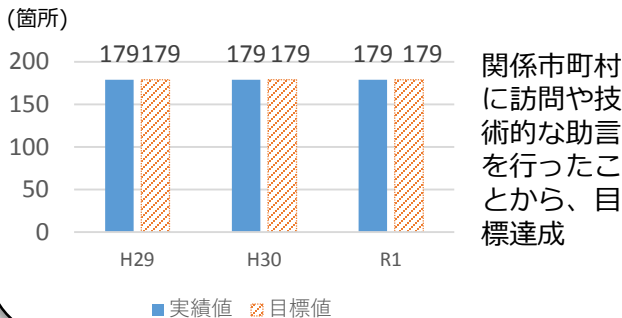


住宅及び多数利用建築物の耐震化率(施策⑤)

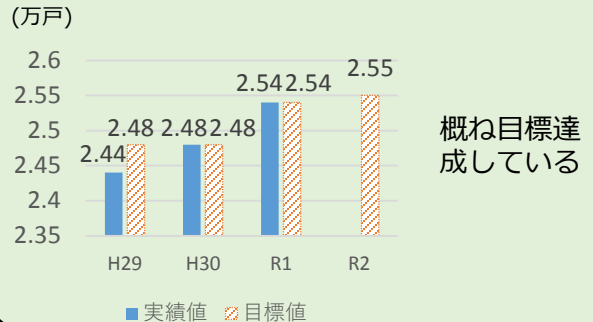


【関連指標】

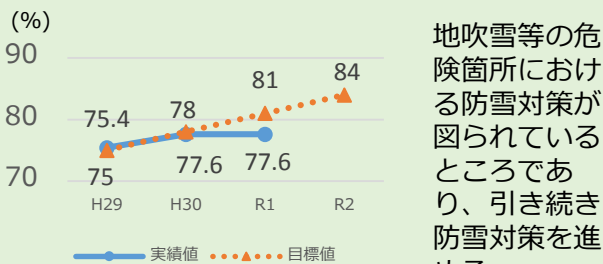
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況
(施策①)



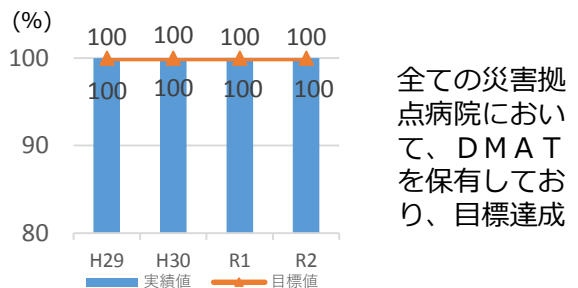
土砂災害から保全される人家戸数
(施策③)



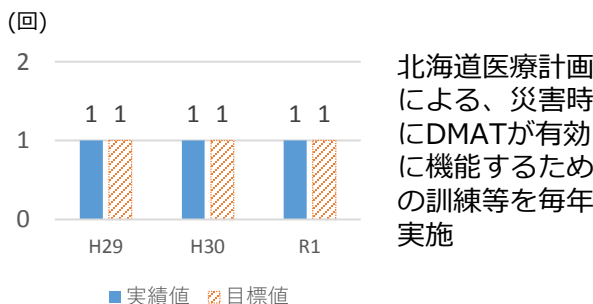
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道) (%) (施策③④)



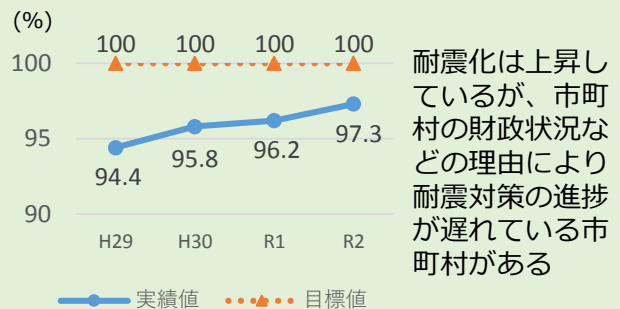
災害拠点病院におけるDMAT保有率(施策⑥)



DMAT実働訓練の実施回数(施策⑥)



公立学校の耐震化に向けた取組状況(施策⑦)



【ほか15の関連指標】